

「人口減少・超高齢化社会における議会のあり方」を考える

～議員のなり手不足から～

連合三重松阪多気地域協議会

事務局次長 深田 明 美

高知県大川村において、議員のなり手不足による町村総会設置の検討が表明され、実現すれば同じ様な状況の町村が町村総会を検討していくのではないかと、その後の報道が気になった。しかし、実現の難しさもあり、町村総会の検討は中断された。総務省が立ち上げた「町村議会のあり方に関する研究会」では、なり手不足の要因、町村総会、持続可能な議会の実現、などの報告がなされた。

1. 議会事務局経験者として

市町村合併前の議会事務局経験者（1999年～）の私は、当時は無投票当選になることもあったが、議員のなり手不足という危機感も無かったと感じている。今となってはその要因について確認することはできないが、最終的に定数に達して改選されていたからであろう。定数についても増減の議論も無く、議会は運営されていた。

合併時（2006年）は特例で次期選挙までそのまま全員が議員で、最初の選挙で人口規模（類似団体）や近隣自治体とのバランスで定数が決められたと思うが、無投票になることもあったため、定数削減の議論で減らされてきたところである。

議員報酬については、農山村なので自家栽培の食料などもあり生活すべてにお金がかかるわけではないが、家族との生計は成り立たない額であると思われる。議員は現役を退いた年代が多く、もう少し若い世代の議員や女性議員がいてもいいのではないかと感じていたが、議員報酬が低いから若い世代のなり手がいないのか？生活を支えなくてもよい世代だから議員報酬が低くても議員になるのか？他の職業と兼業していても、農業や自営業者であった。

議会の会期期間としては限られたものであっても、議員との兼業は大変さを感じる。また、会期期間以外の政務活動には時間も経費もかかるが、政務活動費もなく報酬も低いとなると持ち出しも必要で、なり手不足は当然とも思われる。

2. 地域住民として

なり手不足は目に見える議員報酬や兼業だけが要因ではないし、地域性や生活の環境も要因になりえると考えます。住民が議会や議員・政治に関心を持つ必要、持たせる必要を感じる。議会事務局業務からわかることも住民ではわからないことがあり、住民としても考えてみたいと

思う。

住民として町村の議員というのは、隣近所の人が議員になっているので身近な存在ではあるけれども、議会そのものについては謎に包まれた部分も多いと思う。議会傍聴をすれば議場で何が行われているのか、だれがどんな発言をして政策や予算が決まるのかなど、実体験として理解できることがあると思うが、傍聴者はほとんどいなかった。現在は家庭でテレビの行政チャンネルで定例会の初日、一般質問の放送を視聴できる。平日の昼間なので、はたしてどの位の視聴があるのかはわからないが、傍聴者のいないことと合わせあまり関心が持たれていないことが想像できる。

議員は身近であるからいろんな話もできるし、いろんな情報も与えてくれる。住民が議員の評価をすとか議員に何かを期待するのであれば、住民として議会や議員にもっと関心を持っていいのではないか。現状としてはそのことが自分たちの生活にどれほどの影響があるのか、あまり気にすることもない。気にしなくとも困ることもなさそうだからか。こんな状況もなり手不足の要因？

無関心な住民ばかりではないと思うが、自分自身も議会事務局担当にならないければ同じようなものだったかもしれない。他の部局で仕事をしていても、議員が担当の仕事について聞きに来ることはあったが、町村の現状をどのように把握していたのだろう。予算（財政）については気にする議員もいたように思う。議員の役割・仕事、活動など、議員自身がどこまで理解しどう考えているのか、今思えば議会事務局にいるときに直接確認してみたかった。議員だけでなく住民も現状をあまり気にしていないようなので、未来に向かって議会改革とまでは言わないが、それぞれの立場で活性化をはかってほしい。

現在の議会事務局長からも、各議員のレベルアップの期待は感じとれた。筆記試験や実技試験があるわけではなく、議員は選挙で選出されて議員となるが、4年間の議員活動が見えないことが多い。住民からの要望は聞くとしても、積極的に動いて調べてくるとか勉強するとかをやっているような雰囲気がないので、今後は議員の積極的な活動に期待したいところである。

3. 新しい議会のあり方

三重を含め東海地方は豊かな状況があり経済的にも逼迫していないので、商業活動も活発であり、行政がやらなければならない仕事は少ないそうである。そのような経緯からも、住民がまとめ役を中心に自分たちでこなし、まとめ役が議員になった人が多いそうである。が、現在の状況は議員のなり手不足であり、持続可能な議会の実現である。研究会では、現行型のほか「集中専門型」と「多数参画型」の2つのあり方を選べるようにする報告がまとめられた。

現行議会のあり方を維持できることを前提に、「集中専門型」と「多数参画型」の新しい2つの議会のあり方を条例で自由に選択可能とする。

- ・集中専門型は、少数議員に専門的な活動を求め、活動量に見合った議員報酬が支給され生計を立てていくことを想定している。加えて議員とは異なる立場で住民が議事に参画し、民意の反映機能が持たせられる。
- ・多数参画型は、非専門的な議員活動が可能で、議会の権限を限定するとともに議員定数を増加することで仕事量や負担を緩和し、議会の運営方法を見直す。多数議員によって地域課題を的確に把握し、多様な視点からの監視機能の発揮が期待できる。
- ・現行の議会のあり方を維持することも選択肢であることを前提に、新しいあり方を条例で選択できる。

新しい2つの議会のあり方が採用されることがあるのかはわからないが、個人的には非常になじみにくいものと感じる。今後さらに人口減少・超高齢化社会が進んで、市町村の規模や地域性、社会環境などの変化に伴い、現行議会がいつまで維持されるかはわからない。町村総会の検討も中断されたことから、課題を抱えながらも現行議会がまだまだこれからも維持されていくのではないかと思っている。

4. これからの取り組み、主権者教育など

新たな議会のあり方でなくても、活性化して現行議会を維持していけば、課題も解決されていくのではないかと思う。そのためにどんなことが必要か、何を期待するかを考えてみる。

私は議会事務局経験者ではあるが、町村合併前、後ともに1年ずつしか経験していないので、1年間の事務を経験して2年目に事務局の立場でこんなことをやってみたというものはなかった。この作業委員会で議会職員の議員に対する役割であるとか、なり手不足という問題に関して議会職員としてできることなど、考えてみたいと思った。

議員に取り組む姿勢として、積極性や見える活動があれば活性化も期待できると思うが、こちらから指導できるものでもないし、会期以外に何をしているんだろうと思うことがある。

農業や自営業の議員がいることは前にも書いたが、職業に専念しているだけ？ 議員になって「〇〇をしたい」「こういうことをすすめたい」「〇〇を改善したい」、などなどの思い実現のためには、限られた生活や環境の中で自分一人では出来ないから、周りの協力や信頼も必要になってくると思う。そういう部分も含めて取り組む姿勢は重要である。

住民の代弁者でもある議員の姿として、住民に議員として認められるにはどうするか？ 議会開催で議会に来て、議場の様子でさえ住民に知られずに任期の4年間で過ぎるのでは活性化はあり得ないと思うが、今なり手不足を克服するためには現状の議員活動では解決しない。見せることだけになってしまっただけでは改善もないと思うので、一人二人の議員だけが活発になるの

ではなく、全議員が現状の課題に向き合い意識改革を求めたい。

議会事務局としては議会の活性化を進め、住民にもっと議員活動がわかるようにすべきではないか？ 議会広報の発行や議会中継などはやっているが、それ以外は何ができるだろうか。自分の目の前で議員活動を見ることがあれば、期待もできるし信頼にもつながると思うので、事務局の役割は重要だと思うが、現在職員ではないし具体的にはどうしたらいいのかわからないので、現在の職員にこのことを伝えられればと思う。

住民としては、議員自らの発案を持って議会活性化を望むところである。議員の仕事として何をするのか、何が求められているのか、掴んでおくことは何かなど多くあると思うが、必要であれば議員として漏らすことなくやってもらいたい。

ここまで直接選挙をする住民としての期待を述べてきたが、選挙権のない住民に対して議会・議員、選挙についての学習も議会維持に有効で、議員のなり手不足にも対応できると考える。

地元中学校から模擬投票をしたいので、実際の投票箱や記載台を貸してほしいと、貸し出すことがある。初めて選挙に行く時に、投票箱や記載台だけでも実物を経験することで安心感があるが、投票行為以外に議会・議員の教育は重要と考える。選挙年齢が18歳に引き下げられ、高校生で選挙を経験する場合がある。自分の投じる1票にどんな意味があるのか？ 市町村の身近な政治から、県や国の政治にまでつながる1票をしっかりと理解することは、政治に無関心な状況を変えていくことも出来ると思う。

合わせて小中学生による模擬議会の実施は、議会や政治、選挙への関心を高め身近に感じることで、将来のなり手不足の解消にも期待ができるのではないかと考える。

そこで、次世代の議員候補者の育成を進めることは、なり手不足の解消を期待する準備としては有効と考えるが、現行制度のいくつかの点が議員のなり手不足の要因として考えられている点についても、今後議論が進められることを期待する。とくに定数や議員報酬などの数字として表れる部分については、十分な議論が必要だと感じているので、なり手不足解消にむけて議員の環境を整備していただきたい。

もう一点議員インターンシップを考えてみたとき、主に長期休暇中の大学生が国会議員や都道府県議会議員などと行動を共にし、議員の仕事や政治活動だけでなく社会とのつながりを知ること、将来議員を目指すことや政治に関心を持てるようになるのではないかと期待する。政治や議員、さらにその生の現場を体験することで将来議員をめざさなくとも、インターンシップ経験者が社会の問題に向き合える力を持つことは、地域全体の政治への無関心を解消させていくことも可能かもしれない。